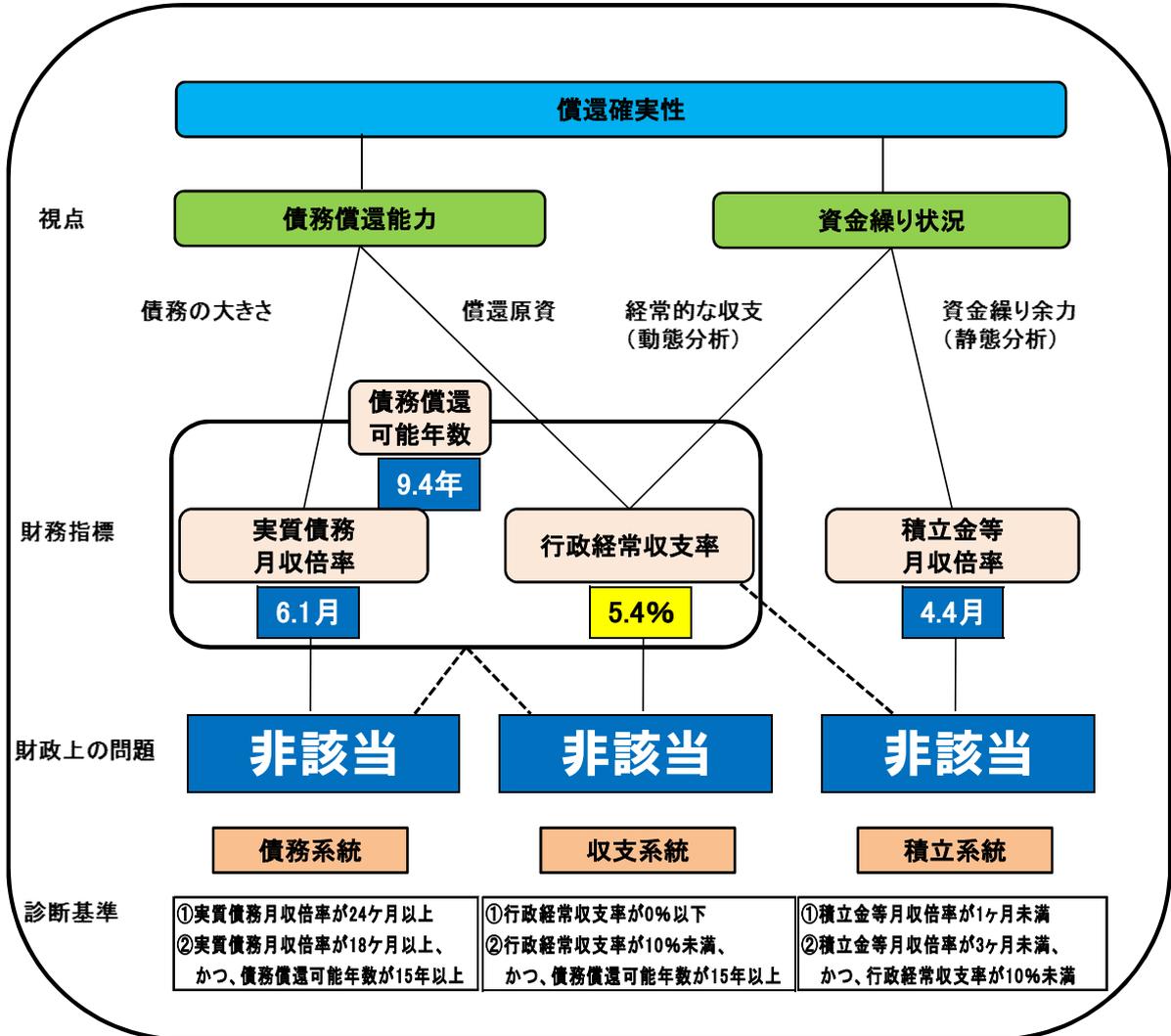


須恵町財務診断表のポイント①

＜診断結果＞

平成28年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
また、現時点の将来見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題はないと考えられる。



※上記の数値は“須恵町財政計画”の最終年度である平成30年度見込みのもの

＜留意点＞

■地場産業の振興策について

地場産業の活性化を図るため、産官学の協同による商品開発や地域産業の新展開、販路拡大に向けた活動等を支援することとしており、この施策の一つとして、オープンイノベーション戦略推進事業を進めている。当事業では、29年9月にオープンイノベーションセンターが完成し、既に建築費等で700万円を支出しているほか、今後ランニングコストで数十万円～百数十万円の費用発生を見込んでいる。一方、当事業による収入については、会員からの年会費や事業成約時の成功報酬等を想定しているものの、提供するサービス内容や料金設定がまだ明確になっておらず、今後の安定運営を見込むまでには至っていない。したがって、提供するサービス内容や料金設定等を早期に明確にして、地域の事業者・起業者に本事業の趣旨を周知することにより、利用者の増加を図り、新規事業の創出やビジネスマッチングなど所期の効果が表れる事業となることを期待したい。

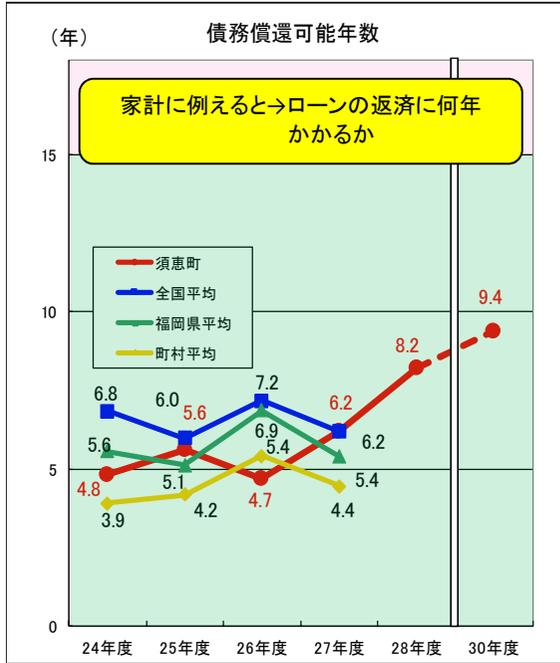
■公共施設等総合管理計画について

須恵町公共施設等総合管理計画では、公共施設(建築物系施設)の維持更新費用について、今後20年間で10%の費用縮減を目標とし、今後各施設の方向性を踏まえた個別計画の策定を推進していく方針が記載されている。しかしながら、その後の取組状況をヒアリングしたところ、個別計画策定作業が進んでおらず、公共施設の適切な維持更新のための取組に進展が見られない状況となっている。また、今回のヒアリングにおいて、建物系施設以外の公共施設(道路、橋、上水道、下水道等)の維持更新費用について、今後毎年約100百万円の資金不足が見込まれることが判明した。したがって、公共施設等総合管理計画に基づき適切な個別計画を策定し、今後の費用縮減目標達成に向けた取組を推進するとともに、今回ヒアリングにおいて明らかになった建物系施設以外の公共施設に係る将来の資金不足への対応方針についても検討して頂きたい。

■今後の財政運営について

計画最終年度の30年度では行政経常収入及び行政経常支出が28年度比で減少するが、収入減の影響が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通しで、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満のままとなる見通しとなっている。したがって、今後の財政運営において、地場産業の振興など収入増加策や業務改革モデルプロジェクト事業の推進など支出削減策を一層推進し、引続き収支の改善に取組むとともに、公共施設の維持更新にあたっては、地方債残高並びに積立金等残高の適正な管理に留意して頂きたい。

須恵町財務診断表のポイント②



＜意義＞

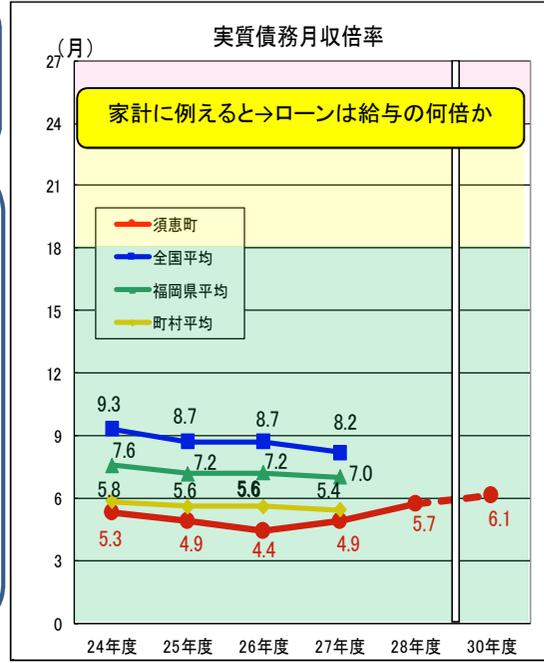
1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
 債務償還可能年数=実質債務(※)÷行政経常収支

＜今後の見通し:長期化する見通し＞

- ①**実質債務→増加**
 幼稚園建設事業等の大型事業を終え、発行額が償還額を下回ることから、地方債残高は減少する見通しであるが、収支不足を補填するために積立金等を地方債残高の減少額以上に取り崩すことから、実質債務は増加する見通し。
- ②**行政経常収支→悪化**
 行政経常収入は地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、28年度比で減少する見通し。行政経常支出も補助費等の減少により、28年度比で減少する見通し。収入減の影響が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通し。

①及び②より、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



＜意義＞

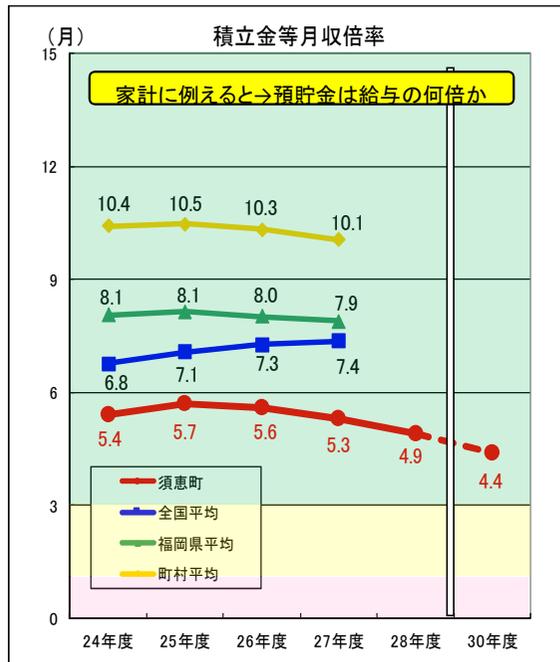
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
 実質債務月収倍率=実質債務÷(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:上昇する見通し＞

- ①**実質債務→増加**
 幼稚園建設事業等の大型事業を終え、発行額が償還額を下回ることから、地方債残高は減少する見通しであるが、収支不足を補填するために積立金等を地方債残高の減少額以上に取り崩すことから、実質債務は増加する見通し。

- ②**行政経常収入→減少**
 地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、行政経常収入は28年度比で減少する見通し。

①及び②より、実質債務月収倍率は上昇する見通し。



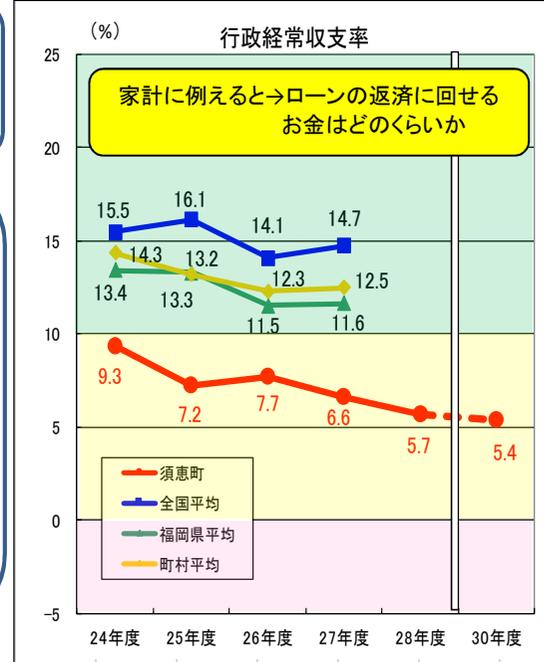
＜意義＞

一月当たりの収入の何か月分の積立金があるかを見るもの。
 積立金等月収倍率=積立金等÷(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:低下する見通し＞

- ①**積立金等残高→減少**
 将来的な財源不足額を補填するために財政調整基金を中心に取り崩すことから、積立金等残高は28年度比で減少する見通し。
- ②**行政経常収入→減少**
 地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、行政経常収入は28年度比で減少する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、積立金等月収倍率は低下する見通し。



＜意義＞

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
 行政経常収支率=行政経常収支÷行政経常収入

＜今後の見通し:低下する見通し＞

- ①**行政経常収支→悪化**
 行政経常収入は地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、28年度比で減少する見通し。行政経常支出も補助費等の減少により、28年度比で減少する見通し。収入減の影響が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通し。

- ②**行政経常収入→減少**
 地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、行政経常収入は28年度比で減少する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、行政経常収支率は低下する見通し。